

イオン株式会社
サステナビリティ・リンク・ファイナンス
フレームワーク

2023 年 7 月



1. 当社グループ及び当社グループ事業の位置づけ

(1) 会社概要

イオン株式会社（以下、「当社」）は、1926年9月に株式会社岡田屋呉服店として設立され、以後小売業を経営してまいりました。1970年にはフタギ株式会社、株式会社シロと合併し、同年4月にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。2001年にジャスコ株式会社は、イオン株式会社へと社名を変更し、現在は小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

(2) イオンの基本理念

お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。

**イオンは、小売業が平和産業であり、人間産業であり、地域産業であると信じ、
その使命を果たす企業集団として永続するために、
お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。**

平和は、戦争や災害からの復興にしても、平穏な生活の維持・増進にしても、能動的で意識的な関与なしにはもたらされません。こうした思いの原点には、岡田卓也名誉会長相談役の実体験があります。戦後、チラシを手にして店頭に並ばれたお客さまが「戦争が本当に終わったんだな」と涙された姿を見て、小売業の存在こそが平和の象徴であると実感したと言います。そこから、小売業が成り立つためには平和が大前提であり、小売業は平和の維持に貢献していかなければならないと決意したのです。

平和とは、戦争や暴力がないというだけに止まりません。心の安寧に加えて、戦争や災害さらにはさまざまな不幸から立ち上がり、乗り越える力をも含むものです。21世紀になっても戦争は止まず、大震災や異常気象などの自然災害が頻発しています。今こそ平和の価値があらためて問われています。平和はそのまま与えられるものではありません。平和は、わたしたちが能動的で意識的に関与することによってはじめて保たれるのです。

イオンは平和に反することは決して行いません。また、そうした行為や活動には与しません。イオンが目指すのは積極的な平和への貢献です。

人間に関しては、一人ひとり信じ、尊重することで、その人の能力や思いが花開き、さらに人とつながることによって、より幸福な状態が生じます。

岡田名誉会長は、小売業を「人間くさい産業」と呼びました。それは「人の道」を重んじること、すなわち人間を尊重することです。個性、尊厳、自律性の尊重は言うまでもありません。それに加えて、人間が持つ可能性を信じ、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間になることを後押しすることでもあります。人間はひとりで成長することは困難です。「人とのつながり」のなかで、他者とともによりよく人間的になっていくのです。それは幸福の実現であるとともに、人の間にある規範を求めるものでもあります。小売業は人々の幸福と規範の産業なのです。

地域もまた、地域ごとの多様性と自立性に敬意を払い、その特有のニーズに応え、手入れを続けることによってはじめて豊かなコミュニティが実現します。

小売業はもともと地域に根ざした産業であり、地域とともに繁栄するものです。地域やそこにおけるコミュニティの豊かさを守っていくためには、不断に手入れを怠らないことが必要です。それは、小売業の重要な

使命のひとつなのです。これからはますます、地域やコミュニティの重要性が増していきます。イオンは、地域に特有の産品を発展させ、地域の人々の豊かな暮らしを促進し、地域やコミュニティの繁栄に能動的に貢献してゆきます。

イオンが目指しているのは、こうした平和への積極的な関与・人間の幸福と規範の下支え・地域の繁栄への貢献です。それが「お客さまを原点に」、すなわちお客さまを第一にすることの重要な基盤なのです。

お客さまを第一にすることとは、自分第一ではない、つまり自分たちの都合で考え、動くのではないということです。その反対に、常にお客さまを第一に考え、誠実に行動すること、これがイオンの基本です。これを自分を映す鏡とし、すべてのイオンビールのあらゆる判断と行動の基準とします。ややもすれば自社や自分にとって有利なこと、都合が良いことに流されがちになりますが、そうした傾向を新固否定し、乗り越えてゆくことが求められています。

そのためには、イオンは革新し続ける企業集団でなければなりません。

企業にとって、成長し存続し続けることは最重要の課題です。しかし、革新し続けることなくしては、企業は衰退し滅亡してしまいます。たとえ現状を続けることが安定的で楽なことであっても、それに安住せず、常に自らを変えていかなければなりません。そして、革新し続けるためには、お客さまの変化やさまざまな社会の変化について、常に先を見る先見性や洞察力が必要です。イオンビールの一人ひとりは、お客さまの生活や社会が求めるものの進化と変化を先取りしてゆく所存です。

家業から企業へ、そして産業へとイオンは変貌してきました。もともとダイナミックな企業文化を備えているのです。何よりも恐れているのは、ますます激しくなっていく変化の中で、求められる革新や企業家精神を失い、大企業に特有の停滞に陥っていくことです。変化することのない、現状のままだが続くような静的な均衡は続きません。より新しい革新に取って代わられないためには、イオンが最大かつ最先端の革新者であり続けるしかありません。それは創業の精神を保持することで常に刷新し続け、時代を先取りした組織であるという覚悟なのです。

イオンは、以上のことの浸透と実践を通じて、平和、人間、地域の維持と発展に貢献しうると信じて、行動してゆきます。

(3) イオングループ未来ビジョン

不確実な時代に先んじて、ともに未来を切り拓くイオングループへ

変えないことは、お客さまを原点に、くらしを事業領域として、お客さまの豊かさや喜びを生み出すこと。

変えることは、一人ひとりの心のかつてないほど捉え、未来のくらしを創造していくこと。

誰もが心豊かにくらし、笑顔あふれる未来のために、イオンは「大切にする姿勢と誓い」を共有し、くらしの共創をリードしていきます。



ビジョンステートメント

一人ひとりの笑顔が咲く 未来のくらしを創造する

イオングループが実現したい未来

**お客さまが
「明るくなっていく社会」と
「自分らしい幸せ」を実感できることで
「心豊かにくらし、笑顔が広がる」未来**

変化の速度が速まり、多様な事象が絡み合うことで、予測の難しい未来になっていきます。驚きの出会いや嬉しい発見がある一方、複雑で深刻な課題が増えているかもしれません。技術の進歩により人の可能性は広がります。お客さまは、自分らしさ、共感、信頼など心の内側から得られる豊かさをより求めるようになるでしょう。私たちは、お客さま基点で「実現したい未来」を想い描いています。

お客さまが「明るくなっていく社会」を実感できる未来

くらしの中で新たな便利さ、快適さ、心躍る体験が増える。社会の発展がもたらす環境問題や格差など、負の側面に対する不安が解消されていく。それらを通じて、明るくなっていく社会を実感できる未来を実現したい。

お客さまが「自分らしい幸せ」を実感できる未来

自らの可能性を知り、自分を伸ばすことができる。個性を発揮し、魅力表現することができる。自分らしくいられる場所があり、共感、信頼し合える人がある。それらを通じて、一人ひとりが自分らしい幸せを実感できる未来を実現したい。

お客さまが「心豊かにくらし、笑顔が広がる」未来

時に相反することもある、社会の発展と一人ひとりの幸せ。その両立により、お客さまが心豊かにくらし、笑顔でいる。そのような笑顔がどこまでも広がる未来を実現したい。

イオングループのありたい姿

**くらしの共創をリードし
一人ひとり社会全体も
より豊かにするグループ**

私たちは、お客さまやビジョンに共感する仲間とともに、笑顔が広がる未来のくらしを創造するグループでありたい。自らの革新と共創のリードにより、一人ひとり社会も豊かにし、成長するグループでありたい。商品・サービスを進化させ、さらに「つながり」をキーワードとする役割を果たすことで、いままでにない価値を提供していきます。

大切にする姿勢と誓い

飽えず革新し続ける企業集団としてビジョンを実現するために、私たちは、3つの姿勢と1つの誓いを共有し、笑顔が咲く未来のくらしを創造していきます。

3つの姿勢

「想いをもとに、自発的に行動する」

お客さま基点にそれぞれが想いをもち、発信し、行動します。自発的な行動で生み出す対話と協働のうねりを、革新の力にしていきます。

「学び続け、新たな価値を創造する」

学び続けることで、行動の可能性を広げます。実践から知恵を拓き、自らの専門性を磨くことで、新たな価値を創造していきます。

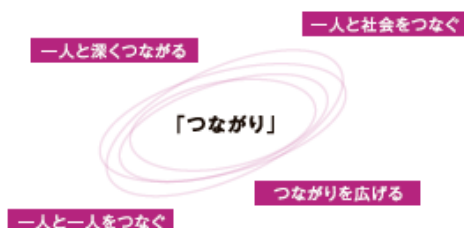
「つながりを築き、育み、共創する」

企業、グループ、組織の壁を越え、多様なつながりを築き、育みます。つながりによって、互いの学びと価値創造のサイクルを加速させ、未来のくらしを共創していきます。

1つの誓い

「真摯、誠実であり続ける」

真摯さ、誠実さがあるからこそ、行動が信用され、想いに共感生まれます。お客さまや仲間からの共感が、共創の起点となります。私たちは、これからも真摯、誠実であり続けることを誓います。



(4) 事業展開

イオンは、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオンリテール(株)を中心としたGMS（総合スーパーマーケット）事業、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、マックスバリュ東海(株)を中心としたSM（スーパーマーケット）事業、ウエルシアホールディングス(株)を中心としたヘルス&ウエルネス事業、イオンフィナンシャルサービス(株)を中心とした総合金融事業、イオンモール(株)を中心としたディベロッパー事業等を展開しております。

GMS（総合スーパー）事業



専門性の高い品揃えとサービスで、お客さまの衣食住をサポートする総合スーパーを展開しています。

SM（スーパーマーケット）事業



地域に密着したスーパーマーケット、小型店、コンビニエンスストアを展開。食品を中心に、毎日の暮らしに欠かせない商品の品揃えとサービスの充実を図っています。

ヘルス&ウエルネス事業



地域の皆さまの健康をサポートするドラッグストア・調剤薬局を展開。医薬品や健康食品、日用品など、品揃えの充実に加え、在宅調剤などのサービス拡充に取り組んでいます。

DS（ディスカウントストア）事業



家計を応援し続けるために、商品仕入れの集約、物流の統合など、ローコスト施策を実施し、徹底的に低価格を追求する経営の実現に取り組んでいます。

総合金融事業



クレジットカード、銀行、保険を連携させた小売業発の総合金融サービスを提供。アジア各国においても展開しています。

国際事業



中国・アセアン各国において、国や地域ごとに異なるニーズやライフスタイルに合わせた商品・サービスを提供しています。

サービス・専門店事業



毎日の生活を一層便利で快適にするサービスの提供と、お客さまの幅広いニーズに応える多彩なジャンルの専門店を展開しています。

ディベロッパー事業



日本及び中国・アセアン各国で地域と共生するショッピングモールを開発・運営。グループ各事業と連携しながら、サービスの提供や施設の充実を図っています。

機能会社・その他



イオンのブランド「トップバリュ」での商品開発や品質管理、物流、システム、ITといったインフラ構築を担っています。

(5) 2030 年にありたい姿

(ア) 2030 年のありたい姿の実現に向けたイオンの「5 つの変革」

イオングループは、2030 年のありたい姿として、『「イオンの地域での成長」が「地域の豊かさ」に結び付き、循環型かつ持続可能な経営』を掲げております。2023 年度は、グループの中期経営計画（2021～2025 年度）の折り返し地点となる重要な 1 年と考えています。イオンは、激変する環境変化を事業機会と捉え、成長戦略として掲げた「5 つの変革」の実効性を高めることで既存の事業モデルの革新を図り、2030 年を見据えた成長基盤の確立を目指します。

(イ) 成長戦略

1

デジタルシフトの加速と進化

リアルとデジタルを融合し、イオンならではの快適なお買物体験を提供



イオンの
トータルアプリ **AEON**

「決済」「ポイント」「店舗情報」など、グループ共通のデジタルサービスを提供するアプリ

リアルとデジタルがシームレスに融合したOMO[®]の実現を目指し、「デジタル事業の加速」「店舗のデジタル化」「データ利活用による新たな価値創造」という3つの柱で取り組みを進めています。*Online Merges with Offline

オンラインマーケット「Green Beans」が始動

イオンネクストは2023年夏、「オンラインマーケット」としての新ブランド「Green Beans」を立ち上げ、サービスを開始する予定です。AIとロボットを駆使した最先端のCFC（顧客フルフィルメントセンター）からの自社物流による宅配・配送サービス、約5万品目の品揃え、高い鮮度管理を実現し、これまでにない画期的なお買物体験を提供します。



配送拠点の「イオンネクスト 菅田CFC」(千葉市緑区)



2

サプライチェーン発想での独自価値の創造

進化するイオンのプライベートブランド

イオンのブランド「トップバリュ」は、お客さまの価値観や嗜好の多様化を捉え、お客さまの声を形にするべく商品づくりに取り組んでいます。お客さまに各ブランドのコンセプトをよりわかりやすく提示するため、リブランディングを行い、ブランドコミュニケーションを進めています。



「もっと安心、もっとやさしく」

自然と体にやさしく、
持続可能な未来につながる
商品づくりを目指すブランド



「さあ、ワクワクするほうへ!」

毎日の暮らしに新しいアイデアと
ワクワクをお届けする
新価値創造ブランド



「今日も明日も、ほしいもの」

「これが私の定番」と
自信を持って選んでいただける
商品をお届けするブランド



トップバリュ グリーンアイ30周年



1993年、化学合成農薬や化学肥料を
できるだけ使わず栽培した農産物中心の
商品でスタート。次の30年に向け、産地や
生産者と手を携えて進化を続けます。

3

新たな時代に対応したヘルス&ウェルネスの進化

心とからだ、つながりに視点をのいた健康な暮らしを提案



イオンでは、お客さまの「身体的な健康」だけでなく、「精神的な充実」や「地域社会とのつながり」といった3つの側面が総合的に充足された状態、それを実現する取り組みをヘルス&ウェルネスと位置付けています。一部の事業、商品・サービスにとどまらず、グループ全社がヘルス&ウェルネスを軸に事業を再定義、再設計、再編集し、グループ全体の変革につなげていきます。

フード&ドラッグを展開するイオンウエルシア九州の1号店「ウエルシアプラス大野城若草店」(福岡県)

4

イオン生活圏の創造

地域固有のニーズを満たす、なくてはならない存在に



グループ各社が連携することにより、地域に根差した「イオン生活圏」の構築を目指しています。各地域で異なるお客さまのニーズを基点に、グループの商品・サービスを組み合わせて、オンライン・オフライン双方で提供しています。また、イオンの理念・ビジョンの具現化を通じて共感を生み出し、ステークホルダーとともに地域をより良くしていく「場」も提供していく取り組みです。

2023年4月オープン
「イオンモール豊川」(愛知県)

5

アジアシフトのさらなる加速

現地の新しいくらしを育み、マーケットを創造

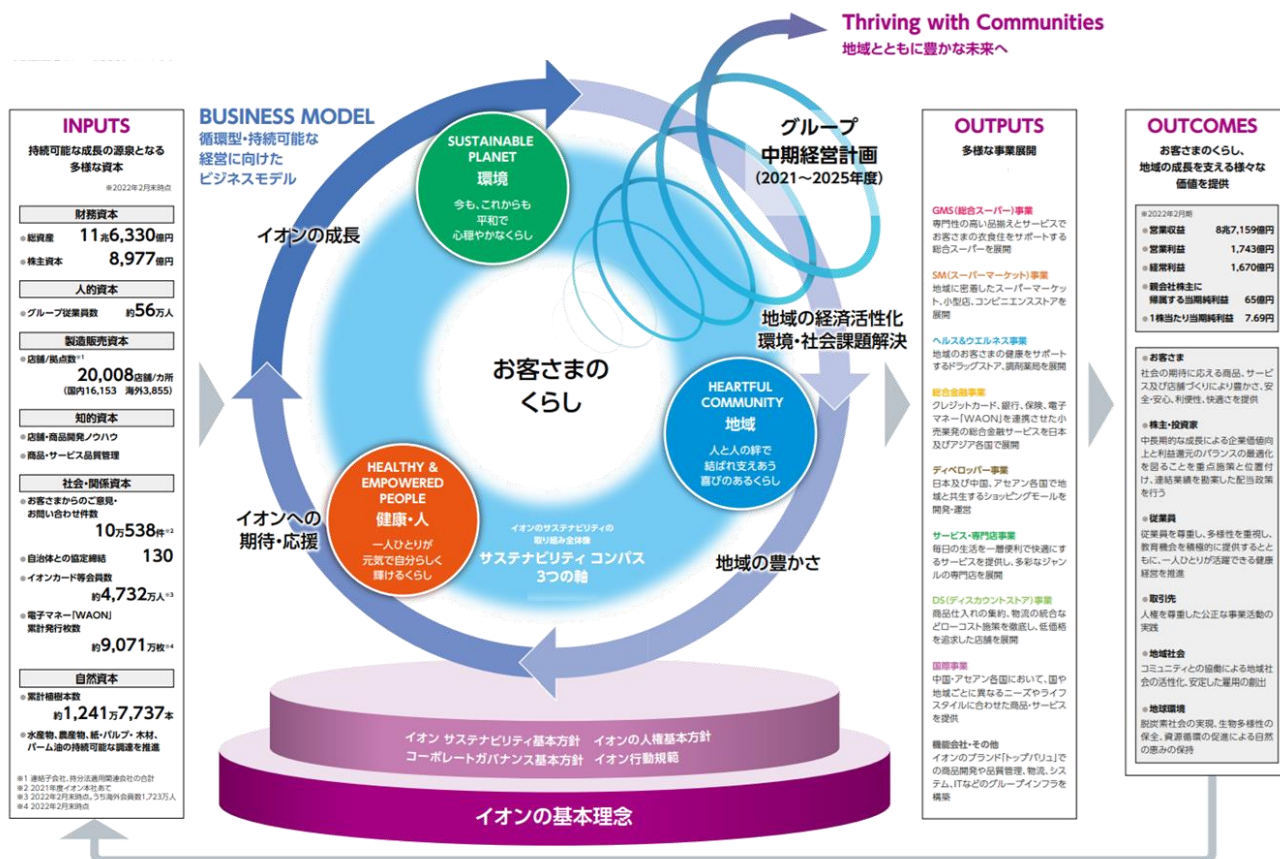


中国・アセアンにおいて成長スピードを加速しています。現地の専門人材とともに、独自価値のある店舗開発や、アセアン発のプライベートブランド商品の開発、さらにはリアルとデジタルの双方を強化し融合を図るなど、事業基盤・体制の拡充を進めています。イオンはこれからも、国や地域ごとに異なる課題を見極め、現地のくらしを支える企業となることを目指します。

2023年4月オープン
カンボジア初のモール内公園(コムサンパーク)を設置した「イオンモール ミエンチェイ」(カンボジア)

(6) 価値創造モデル

人口動態の変化、あらゆる生活局面におけるデジタル技術の浸透、ボーダレスな競争の激化、環境・健康に対する意識の高まりといった環境変化のなかで、私たちは、「イオンの地域での成長」が「地域の豊かさ」に結びつく、循環型かつ持続可能な経営を実践する価値モデルを展開しています。

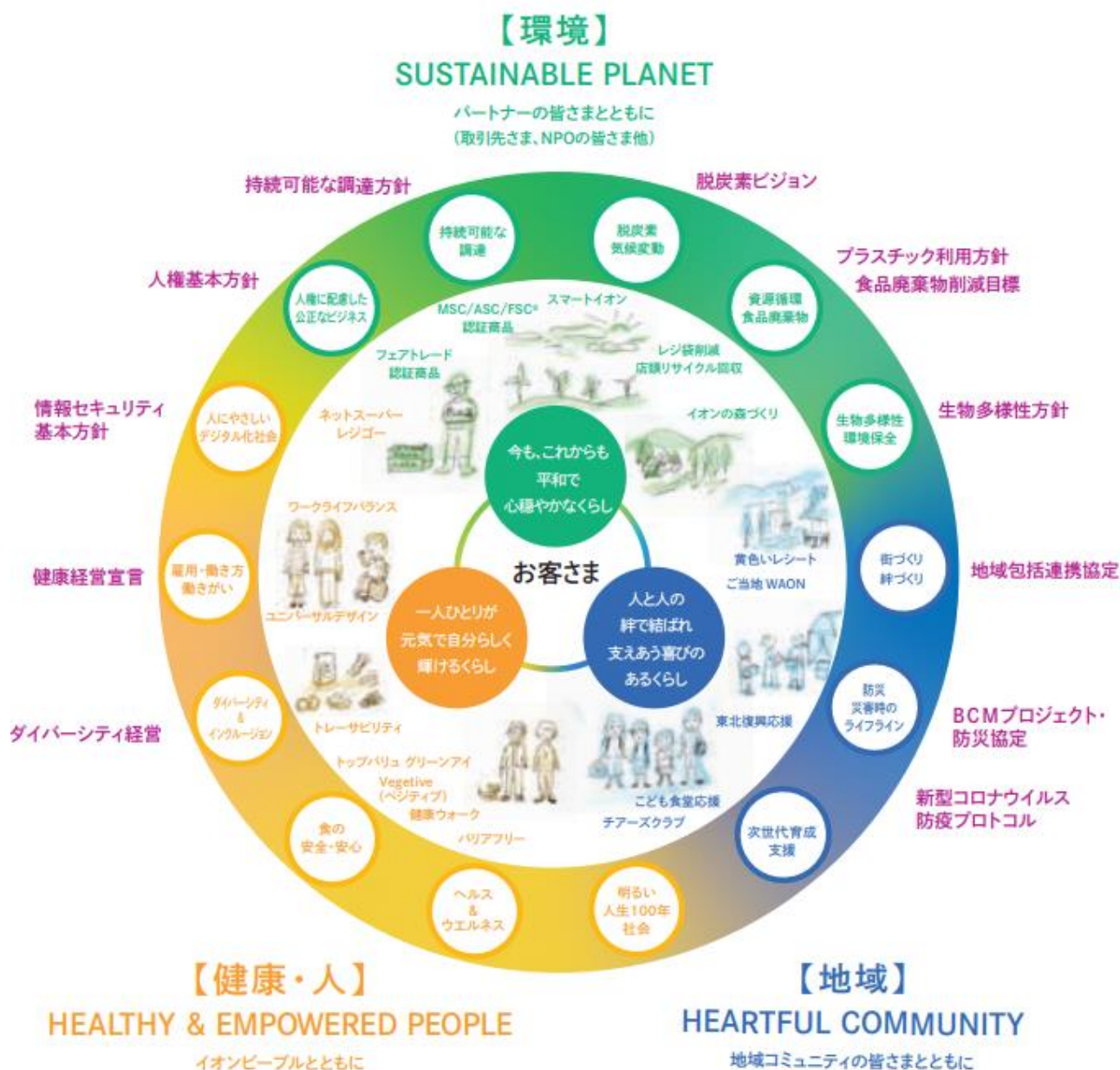


2. イオンのサステナブル経営

(1) サステナビリティコンパス

時代や社会情勢の変化を踏まえて、イオンが果たすべき責任と事業活動を通じて解決できる環境・社会課題を改めて見直しました。イオンのサステナビリティの進むべき方向性は、お客さまの今とこれから（未来）の幸せに貢献すること。未来につながる「より良いくらい」を提案し続けていくことがイオンの存在意義であり、イオンのサステナビリティの目指す姿と定義し、全体像を「サステナビリティ コンパス」で表現しております。ESG の視点に立ち、グローバルレベルでの環境・社会課題の解決に向けて長期的に取り組んでいきます。

「暮らし」をキーワードにイオンが事業活動を通じて取り組む サステナビリティの活動領域と具体的なアクション



(2) ESG に関するマテリアリティ（重要課題）

- 地域経済の活性化や社会課題解決に向けてともに歩む存在であり続けるために、社会の変化に適応しながらステークホルダーの要請や期待にお応えしていくことが重要であると考えています。
- このありたい姿の実現に向け、「社会への影響度」と「イオンの事業との関連性」の観点からサステナビリティ上のマテリアリティマッピングを実施し、イオンに関連する課題を抽出しました。
- それぞれの重点分野ごとに策定した目標・KPI に対して、サステナビリティ推進体制のもと PDCA サイクルを回し、より実効性のあるサステナビリティ活動の継続と強化に取り組んでいます。

社会への影響度	高	水リスク・水資源	気候変動／省資源・資源環境 (プラスチックを含む)／ 食品廃棄物／生物多様性損失 (森林破壊)
		貧困／福祉／児童労働／ 移民労働	健康／衛生／製品安全 防災・街づくり／高齢社会／ 買物弱者／人権
	教育／少子化／待機児童	差別・格差(ジェンダー、 LGBT、先住民、障がい者、 マイノリティ等)／働きがい／ 労働環境／動物福祉／介護	廃棄物 雇用創出／ダイバーシティ
	原子力・放射能	土壌汚染／廃水／騒音／ 悪臭／排気ガス	
	贈収賄／虐待	個人情報・プライバシー保護／ 賃金／ワークライフバランス／ハ ラスメント／被災地の復旧・復興	
イオンの事業との関連性			
高			
環境課題／社会課題			

イオンにとっての重点分野6項目

- ◆ 脱炭素社会の実現
- ◆ 持続可能な調達
- ◆ 資源循環の促進
(脱プラ・食品廃棄物)
- ◆ 人権を尊重した公正
な事業活動の実践
- ◆ 生物多様性の保全
- ◆ コミュニティとの協働

(3) 環境指針

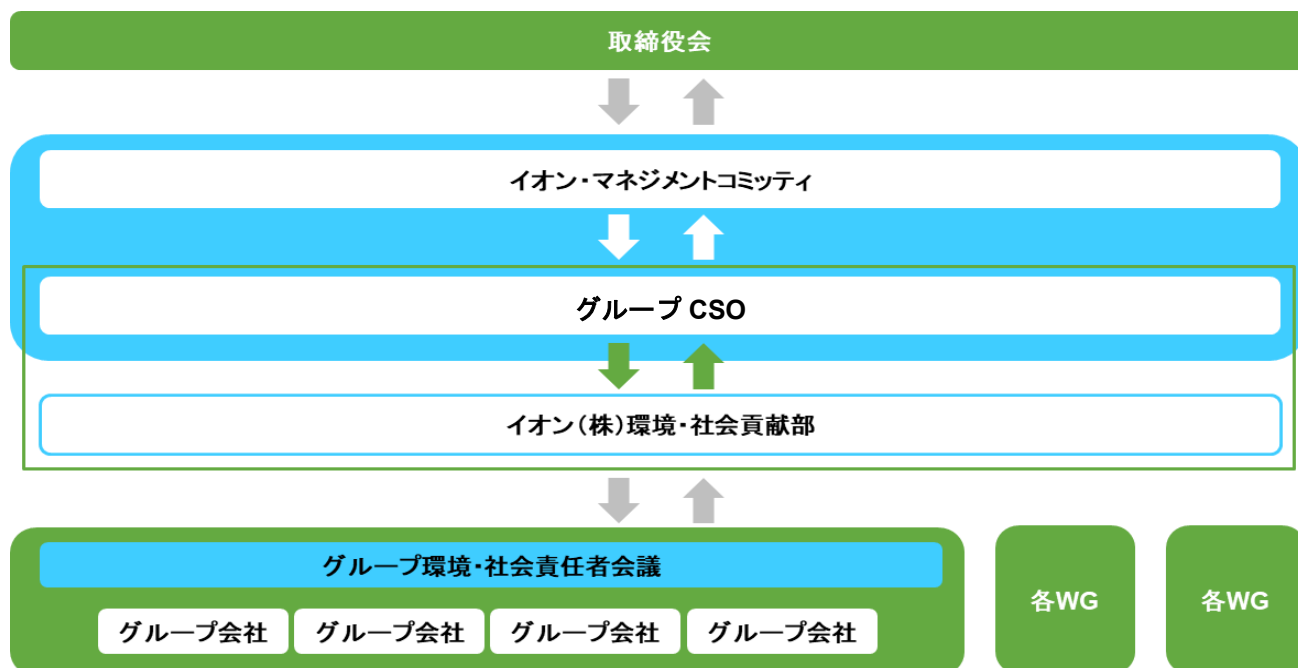
私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かなくらしと地球環境保全の両立に取り組めます。

取組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、環境パフォーマンスを向上させるよう継続的に改善を進めます。

1. 私たちは、脱炭素社会の実現のため、全ての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組めます。
 - (1) 店舗におけるエネルギー効率を継続的に改善します。
 - (2) 商品のサプライチェーン全体で削減に取り組めます。
2. 私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
 - (1) 持続可能性に配慮し資源管理された商品開発・調達に取り組めます。
 - (2) 植樹・育樹活動等を推進し、地域の生態系を守り育み活かす活動に取り組めます。
3. 私たちは、持続可能な資源利用のために資源循環の促進に取り組めます。
 - (1) 資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進します。
 - (2) 環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等の順守義務を順守し、汚染の予防に努めます。また、本指針を従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5. 私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取組みの輪を広げていきます。

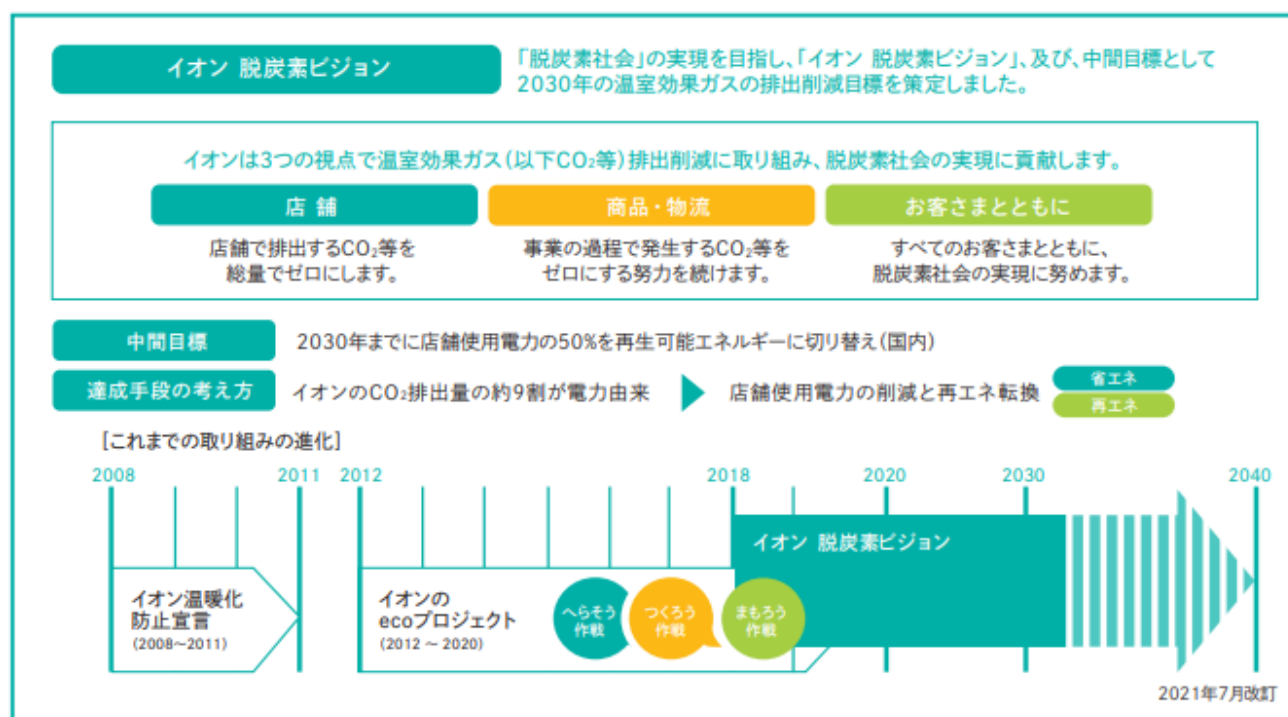
(4) サステナビリティの推進体制

- KPI の進捗については KPI の推進責任部署・責任者からの報告を受けて環境・社会貢献部が取り纏めています。環境・社会貢献部は達成状況を毎年把握・管理し、グループ環境・社会貢献責任者会議を通じて活動のフォローアップを実施しています。KPI の実績については、重要度に応じて「イオン・マネジメントコミッティ」及び取締役会に報告し、重点課題に関連する取り組みは毎年度発行するイオンレポートで開示しています。



(5) 当社グループにおける、「脱炭素社会」の実現に向けた取り組み

- 当社は、2018年に策定した「イオン 脱炭素ビジョン」に基づき、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」の3つを柱に、省エネ・創エネの両面から店舗で排出する温室効果ガス（以下、CO₂等）を総量でゼロにする取り組みを、グループを挙げて進めています。
- この目標達成をより確実なものとするため、2030年までに日本国内の店舗で使用している年間約71億kWh（2020年度）のうち、50%を再生可能エネルギーに切り替える目標を、2021年7月に新たに決めました。
- この目標は、地球の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5度未満に抑える目標に整合するもので、当社が掲げる「店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする」という目標を、2040年を目途に前倒しで達成することを目指すものです。
- そのなかで、当社店舗におけるCO₂発生源の約9割は電気使用であることから、店舗で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えることは、国内全体のCO₂削減への貢献にもつながります。当社は、今後もすべての事業活動で持続可能性を追求し、グループが持つあらゆるリソースを活用して地域全体での脱炭素化の実現に向け、取り組みを加速します。



(6) 2030 年までの店舗再生可能エネルギー導入計画

- すべての事業活動で持続可能性を追求し、グループが持つあらゆるリソースを活用して地域全体での脱炭素化の実現に向け推進するため、2030 年度までに当社が国内で運営するショッピングセンターと総合スーパー（GMS）で使用する電力については、100%再生エネルギー導入を目指しています。

<2030 年までの店舗再生エネルギー導入計画>

業態	主な屋号	再生エネルギー目標導入時期
SC	イオンモール	2025 年度まで
	イオンタウン	2030 年度まで
GMS	イオン、イオンスタイル	

(7) プラスチック利用方針

- 当社は、生活に密着した商品をお客さまに販売する小売業の責任として、店頭での資源回収、容器包装資材の削減、法制化前からレジ袋無料配布を中止するなどの取り組みを継続して行ってきました。さらなる脱炭素型・資源循環型社会の実現に向けて、2020 年 9 月に「イオン プラスチック利用方針」を策定・発表しました。化石由来から環境配慮型の素材への転換、店舗を拠点とした資源循環モデル構築のさらなる推進などに取り組み、店舗・商品・サービスを通じて、全てのステークホルダーの皆さまとともに、脱炭素型かつ資源循環型の新たなライフスタイルの定着を進めて参ります。

イオン プラスチック利用方針

- 1.事業活動における資源の無駄使いや使い捨て型の利用を見直し、使い捨てプラスチックゼロを目指します。
- 2.必要なプラスチックは化石由来から環境・社会へ配慮した素材へ転換します。
- 3.店舗を拠点に使用済プラスチックの回収・再利用・再生する資源循環モデルを構築し、お客さまとともに持続可能な資源利用に取り組みます。

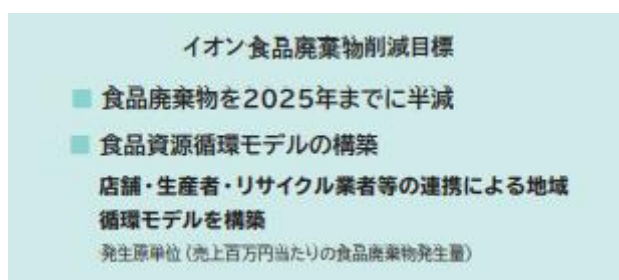
【目標】

- CO₂排出量ゼロの持続可能なプラスチック利用を目指し、
- 2030年までに、使い捨てプラスチック使用量を2018年比で半減します。
 - 2030年までに、全てのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用します。
 - 2030年までに、PB商品のPETボトルを100%再生又は植物由来素材へ転換します。

2020年9月策定

(8) 食品廃棄物削減に向けた目標の策定

- 当社は、3R（Reuse・Reduce・Recycle）の手法により廃棄物ゼロを目指して取り組むなか、2025年をゴール目標として掲げた「イオン食品廃棄物削減目標」の達成を目指し、グループをあげて推進しています。
- 食品廃棄物については、SDGs で掲げる 2030 年目標を 5 年早く達成すべく、2025 年までに半減させます。目標達成に向けては、店舗ごとに廃棄物の状況の見える化を通じて発生抑制を図るとともに、グループ企業横断の推進組織を地域ごとに立ち上げ、ベストプラクティスを共有、実践します。



3. サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

- これまで当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指し、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいりました。
 - こうした中、2015 年 9 月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の理念に共感し、さまざまな活動 (再生可能エネルギーの利用、植樹活動、人権啓発教育等) を展開しております。
 - 今般、当社としての各種 ESG の取り組み姿勢の更なる強化、および ESG 目標へのコミットを強めるため、国際資本市場協会 (ICMA : International Capital Market Association) が定めるサステナビリティ・リンク・ボンド原則 (SLBP) 2023、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA) が定めるサステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP) 2023、環境省が定めるサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン (2022 年版) ならびにサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (2022 年版) の 5 つの要件に従ってサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク (以下、本フレームワーク) を策定し、今後、本フレームワークを活用したサステナビリティ・リンク・ファイナンス (債券またはローン) による資金調達を拡大して参ります。
1. KPIs の選定
 2. SPTs の測定
 3. 債券/ローンの特性
 4. レポーティング
 5. 検証
- なお、当社は SLBP 等との適合性に対するオピニオンを株式会社格付投資情報センター (R&I) より取得しています。

(1) KPIs の選定および SPTs の測定

- 当社はサステナブル経営の実現に向け、下記 3 つの KPIs を選定し、各 KPI に対する SPT を設定しました。サステナビリティ・リンク・ファイナンス実行の都度、下記いずれか、または全ての KPIs 及び SPTs を採用します。採用する KPIs および SPTs は債券の法定開示書類 (訂正発行登録書や発行登録追補書類等) もしくはローンの契約書類等にて具体的に規定します。

No.	KPIs	SPTs
1	CO2 排出量の削減率	2030 年までに店舗使用電力の 50%を再生可能エネルギーに切り換え(国内)
2	使い捨てプラスチック使用量※(売上 1 億円当たりの使用量)の削減率	2030 年までに 50%削減(2018 年度比)
3	食品廃棄物発生量(売上百万円あたりの発生原単位)の削減	2025 年までに 50%削減(2015 年度比)

※プラスチック製容器包装と PET ボトルの重量合計 (kg) として、売上 1 億円当たりの使用量

上記に記載された SPTs とは別に、SPTs 達成に向けた期中のマイルストーン SPTs を定めることがあります。マイルストーン SPTs を定める場合は、R&I より SLBP 等との適合性に対するオピニ

オンを取得するとともに、サステナビリティ・リンク・ファイナンス調達時に、債券の法定開示書類（訂正発行登録書や発行登録追補書類等）もしくはローンの契約書類等にてマイルストーン SPTs を規定します。サステナビリティ・リンク・ローン実行時は、上記 SPTs に基づき年次 SPTs も設定し、外部評価機関より SLLP 等との適合性に対するオピニオンを取得するとともに、ローン実行の都度、契約書類等で年次 SPTs を規定します。

また、事業構造に重大な影響を与える可能性のある想定外の事象（M&A、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）が発生した場合、これらの変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの評価基準を SPTs に設定すること等について関係者と協議の上、外部評価機関による評価を取得することがあります。見直しの内容については、当社ウェブサイト上にて開示します。なお、当社が SPTs を変更しても、本フレームワークに基づいて既に調達済のファイナンスについては、調達時点で設定済の SPTs が継続適用されます。

(2) 債券/ローンの特性

- 本フレームワークに則り実行されるサステナビリティ・リンク・ファイナンス（債券もしくはローン）は、SPTs の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。
- SPTs 未達時には、調達額に対してファイナンス実施時に定める割合に応じた額を寄付します。寄付先の候補は、環境・社会貢献部にて SPTs 未達成の要因を精査の上、脱炭素に資する活動をしている公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準ずる組織とし、適切な先を選定します（現時点の候補として公益財団法人イオン環境財団を想定）。
- なお、ファイナンス実行の都度、債券の法定開示書類（訂正発行登録書や発行登録追補書類等）もしくはローンの契約書類等にて以下の項目を規定する予定です。

①ファイナンス実施時に特定し開示する債券の特性に関する情報

- ・ ファイナンス実施時に採用する KPIs、SPTs
- ・ SPTs の数値（マイルストーン SPTs を含む）
- ・ SPTs の報告対象期間、判定日、判定方法
- ・ 債券の特性：寄付額（調達額に対する割合と年額）、寄付額の算定式、寄付先の名称及び選定理由、寄付の実施時期等

②ファイナンス実施時に特定し規定するローンの特性に関する情報

- ・ ファイナンス実施時に採用する KPIs、SPTs
- ・ SPTs の数値（マイルストーン SPTs を含む）
- ・ SPTs の報告対象期間、判定日、判定方法
- ・ ローンの特性：寄付額（調達額に対する割合と年額）、寄付額の算定式、寄付先の名称及び選定理由、寄付の実施時期等

(3) レポーティング

- 債券の場合、KPIs に対する SPTs の進捗状況は、イオンレポートまたは当社ウェブサイトにて開示します。ただし、債券の対象とした KPIs に対する SPTs の進捗状況のみ開示するものとします。

レポーティング項目

- KPIs に関する最新の実績値
 - SPTs の進捗状況
 - KPIs・SPTs に関連する、発行体の最新のサステナビリティ戦略に関する情報
 - SPTs 未達の場合、寄付先、寄付額、寄付の実施時期
- ローンの場合、KPIs に対する SPTs の進捗状況は、貸し手に対してのみ報告します。また、シンジケートローンの場合は、エージェントを通じて貸し手に対して報告します。ただし、ローンの対象とした KPIs に対する SPTs の進捗状況のみ報告するものとします

レポーティング項目

- KPIs に関する最新の実績値
- SPTs の進捗状況
- KPIs・SPTs に関連する、発行体の最新のサステナビリティ戦略に関する情報
- SPTs 未達の場合、寄付先、寄付額、寄付の実施時期

(4) 検証

- 債券の場合、KPIs に対する SPTs の達成状況について、債券の償還まで年 1 回、外部機関等からの検証を受け、検証結果をイオンレポートまたは当社ウェブサイトにて開示します。
- ローンの場合、KPIs に対する SPTs の達成状況について、ローンの返済まで年 1 回、外部機関等からの検証を受け、検証結果を貸し手に対して報告します。また、シンジケートローンの場合は、エージェントを通じて貸し手に対して報告します。

4. イオングループの公益財団法人

公益財団法人 ワンパーセント イオン1%クラブ

考える力、広い視野、思いやりの心を養い、
子どもたちの未来を育んでいきます。

1990年に設立。「お客さまからいただいた利益を社会のために役立てる」という想いのもと、イオングループが税引前利益の1%相当額を拠出し、「子どもたちの健全な育成」「諸外国との友好親善」「地域の発展への貢献」を柱とする事業活動を行っています。



子どもたちの
健全な育成



諸外国との
友好親善



地域の発展
への貢献



<https://aeon1p.or.jp/1p/>

公益財団法人 イオン環境財団

ステークホルダーの皆さまとともに、
地球環境の課題に取り組んでいます。

地球環境をテーマにした日本初の企業単独の財団法人として1990年に岡田卓也（イオン創業者／現名誉会長相談役）により設立。以来、多様なステークホルダーの皆さまと連携し、植樹や助成事業、環境教育などの活動を継続しています。現在は、持続可能な地域の実現を目的に、新たな里山づくりにも取り組んでいます。



イオンの森づくり



助成



環境教育



パートナーシップ



<https://www.aeon.info/ef/>

参考書類

- I. サステナビリティ・リンク・ボンド原則（ICMA、2023）
- II. サステナビリティ・リンク・ローン原則（LMA、2023）
- III. サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2022 年版）
- IV. サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2022 年版）
- V. イオンレポート 2021
- VI. イオン サステナビリティデータブック 2021
- VII. AEON 2022-2023 COMPANY PROFILE
(https://www.aeon.info/wp-content/uploads/sustainability/images/report/2022/AEON2022_0801-compressed.pdf)
- VIII. イオン ウェブサイト イオン サステナビリティ基本方針
(<https://www.aeon.info/sustainability/guidelines/>)
- IX. 中期経営計画（2021～2025 年度）
(https://www.aeon.info/wp-content/uploads/ir/Vol.2_FY2021-2025_AEON_Mid-Term-Management-Plan_PPT_JPN.pdf)

以上



木を植えています

私たちはイオンです